

平成26年度
事業計画書

平成26年 4月1日から
平成27年3月31日まで

公益社団法人著作権情報センター

平成 26 年度事業計画・収支予算

I 事業計画・収支予算の概要

1. 事業計画について

公益社団法人として公益の増進に寄与する事業をより多く実施することに留意しつつ、これまでの実施事業の内容及び経費等を精査し、実施すべき事業の検討を行った。その結果、前年度の実施事業はほぼすべて継続して実施することとしたほか、新たに 4 事業（CRIC シンポジウムの開催、著作権制度広報ビデオの新規作成、著作権教育アンケート調査の実施、著作権法百年記念基金事業報告書の作成）を実施することとした。

また、今後、私的録音録画補償金の減少に伴い受託・助成事業が大幅に減少することが予測されることから、現在の受託・助成事業を、平成 27 年度以降は自主事業に切り替えて実施するための方策を、継続して検討することとした。

2. 収支予算について

収支予算については、事業計画に基づき次のとおり計上した。

会費収入及び自主事業収入等

会費収入	正会員会費	37,650 千円
	賛助会員会費	33,341 千円
	特別賛助会員会費（図書館）	620 千円
	附属著作権研究所会費	8,910 千円
	合計	80,521 千円
自主事業収入	研究会・講座	18,015 千円
	書籍販売	12,300 千円
	権利者捜し広告	632 千円
	CCD 事務管理費	1,260 千円
	合計	32,207 千円
負担金収入	共通目的基金事業	13,152 千円

受託・助成事業

sarah、SARVH からの受託・助成事業の規模は、sarah が 5 事業、助成事業予算 12,000 千円（25 年度予算比 100.0%）、SARVH が 14 事業、受託・助成事業予算 92,959 千円（25 年度予算比 74.5%）、合計 19 事業、受託・助成事業予算 104,959 千円（25 年度予算比 76.8%）の実施計画とした。また、受託・助成事業予算の減少により、負担金収入も減となった（25 年度予算比 74.6%）。

これらの結果、経常収支は、収益計 240,025 千円（25 年度予算比 82.7%）、費用計 231,562 千円（25 年度予算比 84.2%）となり、当期経常増減額は 8,463 千円（25 年度予算比 56.0%）となった。

平成 26 年度事業計画・収支予算

I 事業計画・収支予算の概要

1. 事業計画について

公益社団法人として公益の増進に寄与する事業をより多く実施することに留意しつつ、これまでの実施事業の内容及び経費等を精査し、実施すべき事業の検討を行った。その結果、前年度の実施事業はほぼすべて継続して実施することとしたほか、新たに 4 事業（CRIC シンポジウムの開催、著作権制度広報ビデオの新規作成、著作権教育アンケート調査の実施、著作権法百年記念基金事業報告書の作成）を実施することとした。

また、今後、私的録音録画補償金の減少に伴い受託・助成事業が大幅に減少することが予測されることから、現在の受託・助成事業を、平成 27 年度以降は自主事業に切り替えて実施するための方策を、継続して検討することとした。

2. 収支予算について

収支予算については、事業計画に基づき次のとおり計上した。

会費収入及び自主事業収入等

会費収入	正会員会費	37,650 千円
	賛助会員会費	33,341 千円
	特別賛助会員会費（図書館）	620 千円
	附属著作権研究所会費	8,910 千円
	合計	80,521 千円
自主事業収入	研究会・講座	18,015 千円
	書籍販売	12,300 千円
	権利者捜し広告	632 千円
	CCD 事務管理費	1,260 千円
	合計	32,207 千円
負担金収入	共通目的基金事業	13,152 千円

受託・助成事業

sarah、SARVH からの受託・助成事業の規模は、sarah が 5 事業、助成事業予算 12,000 千円（25 年度予算比 100.0%）、SARVH が 14 事業、受託・助成事業予算 92,959 千円（25 年度予算比 74.5%）、合計 19 事業、受託・助成事業予算 104,959 千円（25 年度予算比 76.8%）の実施計画とした。また、受託・助成事業予算の減少により、負担金収入も減となった（25 年度予算比 74.6%）。

これらの結果、経常収支は、収益計 240,025 千円（25 年度予算比 82.7%）、費用計 231,562 千円（25 年度予算比 84.2%）となり、当期経常増減額は 8,463 千円（25 年度予算比 56.0%）となった。

II 事業実施計画

平成 26 年度は以下の事業を実施する。

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 「著作権研究会」の開催（自主事業）

著作権関連業務に携わる実務者や研究者等を対象とした講演形式の研究会を、8月を除く毎月、東京で開催する。多様な観点から時宜に適った内容の研究会となるよう、講師及び演題等を検討し実施する。

(2) 「著作権ビジネス講座」の開催（自主事業）

著作権関連業務に携わる実務者等を対象に、7月に東京（関東地区）及び10月に京都（関西地区）において、それぞれ2日間に亘る講座を開催する。著作権ビジネスに必須とされる知識や最新の情報を提供できるよう、講座全体のテーマ及び講師や演題を検討し実施する。

(3) 「著作権特別講演会」の開催（自主事業）

文化庁長官官房著作権課長を講師に招き、著作権行政をめぐる最新の動向についての講演会を、8月に東京で開催する。著作権関連業務に携わる多くの実務者や研究者等が参加できるよう、低廉な受講料を設定する。

(4) 「CRIC シンポジウム」の開催（自主事業）

「インターネット・ビジネスの著作権とルール」の発刊に合わせ、「『ネット×著作権』日本の文化発信のための最適ルールとは」とのテーマで、7月9日に、けやきホールにて無料のシンポジウムを開催する。

(5) 全国主要都市における「市民のための著作権講座」の開催（SARVH 受託事業）

著作権に関する情報に触れる機会の少ない地方の都市において、主に一般市民や著作権関連業務に携わる実務者等を対象に、無料の基礎的講座を開催する。平成 26 年度の開催地は、大阪市（6月）、札幌市（9月）、広島市（2月）の3都市を予定しており、午前は著作権制度の概要に関する講義、午後は最近の身近なトピック等を題材とした講義を行う。開催に際しては、事前に開催地に出向いて地方公共団体や著作権関連団体への協力要請を行うほか、教育委員会、放送局、新聞社等の後援を得る予定である。

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピライト」誌の発行・配付（SARVH 助成事業）

著作権に関する国内外の最新情報や研究成果を会員に提供するため、編集委員会において掲載内容を検討のうえ毎月月初に発行する。会員のほか、行政機関・大学・裁判所・都道府県教育委員会等に配付する。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売（自主事業）

平成 26 年度は、新刊 1 冊、改訂版 4 冊の出版を予定している。

① 新刊販売書籍

「インターネット・ビジネスの著作権とルール」

② 改訂販売書籍

「ライブ・エンタテインメントの著作権（第2版）」

「映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）」

「著作権法入門 2014・2015」

「著作権関係法令集（平成 27 年版）」

③ 継続販売書籍

- 「著作権法逐条講義（六訂新版）」
- 「実務者のための著作権ハンドブック 第九版」
- 「著作権法講座 第2版」
- 「著作権関係法令集（平成25年版）」
- 「著作権法入門 2013 - 2014」
- 「ライブ・エンタテインメントの著作権」
- 「映画・ゲームビジネスの著作権」
- 「音楽ビジネスの著作権」
- 「出版・マンガビジネスの著作権」
- 「著作権Q&A 100」
- 「著作権法百年史」

(3) 無償パンフレットの作成・配布 (①～⑤:SARVH 受託事業、⑥⑦:sarah 第一種助成事業)

広く一般の著作権制度に関する理解を支援するため、判りやすい説明と豊富な具体例で構成された無償パンフレットを作成し配布する。

- ①「はじめての著作権講座～著作権って何?」: 50,000 部作成
- ②「はじめての著作権講座II～こんなときあなたは? 著作権 Q&A」: 15,000 部作成
- ③「デジタル・ネットワーク社会と著作権」: 15,000 部作成
- ④「学校教育と著作権・ケーススタディ著作権 第1集」: 5,000 部作成
- ⑤「図書館と著作権・ケーススタディ著作権 第3集」: 5,000 部作成
- ⑥「Copyright System in Japan 2014」: 500 部作成
- ⑦「Copyright Law of Japan 2014」: 1,200 部作成

(4) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布 (SARVH 受託事業)

SARVH が年3回発行する著作権情報誌「くれあとーれ」を、「コピーライト」誌に同封して会員及び関係者等に配付するほか、「市民のための著作権講座」で配布する。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供

① CRIC 事業等の案内・告知 (自主事業)

著作権研究会・著作権ビジネス講座・著作権特別講演会・書籍等、CRIC 事業に関する案内・告知を行う。

② 著作権関連情報の提供 (自主事業)

著作権制度をQ&A形式でわかり易く解説した「著作権Q&Aシリーズ」をはじめ、「著作権関係法令データベース (国内法令、条約等)」「外国著作権法令集 (13 か国・和訳版)」「著作権審議会報告 (著作権審議会、文化審議会著作権分科会)」等の最新情報を提供する。

③ 「KIDS CRIC (コピーライト・ワールド)」での児童・生徒向け情報の提供 (sarah 第一種助成事業)

児童・生徒が著作権に関する正しい知識を楽しく学べるよう、人気アニメ・キャラクターを案内役とし、「学ぶ」「調べる」「クイズ」などのコーナーで、わかり易い著作権情報を提供し、著作権思想の普及を図る。なお、平成27年度以降のCRIC 運営を見据え、ホームページの簡素化を図る。

(2) 「資料室」における図書資料等の収集及び提供 (SARVH 受託事業)

著作権・著作隣接権を中心とした知的財産権に関する内外の書籍・文献・資料を収集し、広く一般の閲覧に供する。図書の収集にあたっては、図書選定委員会を年2回開催し、購入図書の選定を行う。

(3) 「外国著作権法令集」の翻訳・作成・配布 (SARVH 受託事業)

これまで翻訳されていなかったブラジル、メキシコ、ペルー、ケニア 4 か国の著作権法の翻訳・作成・配布を行う。

(4) 「著作権相談室」における電話相談 (SARVH 受託事業)

専任の著作権相談員 2 名が常駐し、電話による一般からの著作権制度全般に関する質問や、著作物の利用等に関する相談に応じる。

(5) 「著作権制度広報ビデオ」の貸出 (SARVH 受託事業)

広く一般の著作権制度に関する理解を支援するため、著作権の勉強会や研修会、小・中・高等学校の授業等の補助教材として活用できる著作権制度広報ビデオを無償で貸し出すほか、「市民のための著作権講座」等において上映する。

(6) 「著作権制度広報ビデオ」の新規作成 (SARVH 受託事業)

中・高校生を対象とした著作権制度広報ビデオを、新たに作成する。

(7) 「著作権教育モデルカリキュラム」の普及 (自主事業)

児童・生徒に対する著作権教育の取り組みを支援することを目的とした著作権教育モデルカリキュラム「5分のできる著作権教育」を、教育関係者に活用してもらうため、Web で公開する。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 「DRM と著作権」(予定) に関する調査・研究 (SARVH 受託事業)

附属著作権研究所の事業として、DRM (Digital Rights Management) と著作権に関する調査研究を行い、その研究成果を報告書として発行する。

(2) 「第 10 回著作権・著作隣接権論文」の募集 (sarah 第一種助成事業)

次世代を担う著作権法制の研究者・実務者の研究を奨励し、著作権法制の更なる発展を期することを目的とした 2 年度に亘る事業である。1 年目は広く一般を対象に著作権・著作隣接権に関する論文の募集を行い、2 年目は優れた論文を選考のうえ表彰し、入賞論文を論文集として発行する。平成 26 年度は、論文の募集を行う。

(3) 「第 10 回著作権教育実践事例」の募集・審査・顕彰 (百年記念基金事業)

小・中・高等学校における「著作権教育実践事例」を募集し、優れた事例や他の学校においても取り組みやすいモデルとなる事例を選考のうえ顕彰する。また、前年度の入賞事例を広く教育関係者に紹介し、今後の著作権教育の参考として活用してもらうため、ホームページにて公開する。

(4) 「第 3 回著作権教育アンケート調査」の実施 (百年記念基金事業)

新学習指導要領により、学校における著作権教育の重要性が増してきている。学校における著作権教育の実態や教員の意識等が、平成 16 年度及び 22 年度に実施したアンケート調査と比較し、どのように変化したのか、また、著作権教育に必要とされるものは何か等を把握するため、小・中・高等学校・中等教育学校・特別支援学校約 4,000 校を対象に、3 回目の著作権教育アンケート調査を実施する。なお、調査結果は報告書として発行するほか、Web でも公開する。

(5) 「著作権法百年記念基金事業報告書」の作成 (百年記念基金事業)

平成 11 年の著作権法制定百周年に際し、各種記念事業を実施するため「著作権法百年記念基金」が設立されたが、記念事業終了後の平成 12 年 3 月からは特定資産「百年記念基金」として、当センターが管理を行ってきた。これまでに、百年記念基金を原資として「著作権教育アンケート調査」「著作権教育実践事例の募集・顕彰」「著作権教育モデルカリキュラムの開発と普及」事業を実施してきたが、平成 26 年度事業を実施することにより基金残高は無くなり、百年記念基金事業は終結することとなる。百年記念基金事業を終結するにあたり、これまでの活動を総括する報告書を作成する。

(6) 「デジタル時代の著作権協議会(CCD)」の事務局業務 (CCD 受託事業)

デジタル時代の著作権協議会の事務局業務を所掌する。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 「アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修(東京特別研修)」の開催 (sarah 第一種助成事業)

アジア地域の国々から著作権行政担当者・著作権実務者等を招き、2週間に亘る研修を実施する。アジア地域の国々との交流を図るとともに、アジア地域においてわが国の著作物等が適切に保護されることを目的とするもので、WIPO 及び文化庁が定めた研修テーマに沿って研修プログラムを策定し、10月又は11月に開催する。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営 (自主事業)

著作物の裁定利用申請の際の前提条件となる権利者探しを支援するポータルサイトを運営する。

権利者不明等の著作物の利用に関する裁定制度においては、裁定申請の前提条件として「相当な努力」を払う必要がある旨法令（施行令第7条の7）で規定しているが、文化庁長官は、その方法のひとつとして「著作権情報センターのウェブサイトにて三十日以上期間継続して掲載する」旨を定めている。（著作権法第67条関連 平成21年文化庁告示第26号第3条）

B. 法人活動

1. 機関紙「The CRIC」の発行

当センターの活動状況を会員に周知するための機関紙「The CRIC」を4月、7月、11月、1月の年4回発行する。

2. 「著作権パーティー」の開催

著作権に携わる研究者、実務家、弁護士、文化庁等の方々に懇親を深めてもらうことを目的とした著作権パーティーを12月5日に開催する。

3. 平成27年度以降のCRIC運営に関する検討

私的録音補償金管理協会（SARVH）及び私的録音補償金管理協会（sarah）からの支援が、平成27年度以降困難となる状況を踏まえ、今後の事業運営に関する抜本的検討を行う。

特に資料室及び著作権相談室については、事業存続に向けてあらゆる選択肢を排除せず検討を行う。

以上

【平成26年度】

正味財産増減予算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

(単位:円)

科 目	前期予算	当期予算	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[3,000]	[2,000]	
基本財産受取利息	3,000	2,000	
特定資産運用益	[6,000]	[4,000]	
特定資産受取利息	6,000	4,000	
受取入会金	[200,000]	[200,000]	
賛助会員受取入会金	200,000	200,000	
受取会費	[84,060,000]	[80,521,000]	
正会員受取会費	39,650,000	37,650,000	
賛助会員受取会費	34,500,000	33,341,000	
特別賛助会員受取会費	-	620,000	
協賛会員受取会費	9,910,000	8,910,000	
事業収益	[38,551,000]	[32,207,000]	
ビジネス講座収益	8,475,000	8,515,000	
研究会会費収益	8,960,000	8,960,000	
特別研修会会費収益	555,000	540,000	
出版物販売収益	18,668,000	12,300,000	
権利者探し広告掲載収益	633,000	632,000	
CCD負担金収益	1,260,000	1,260,000	
受取補助金等	[142,779,939]	[104,959,000]	
共通目的基金第一種助成収益	12,000,000	12,000,000	
共通目的基金受託収益	99,728,000	67,959,000	
共通目的基金助成収益	25,000,000	25,000,000	
その他受託収益	6,051,939	-	
受取寄付金	[2,978,000]	[6,056,000]	
受取寄付金振替額	2,978,000	6,056,000	
雑収益	[1,423,000]	[1,424,000]	
受取利息	23,000	24,000	
情報交換会会費収益	1,400,000	1,400,000	
経常収益計	270,000,939	225,373,000	
(2) 経常費用			
事業費	[245,055,157]	[202,880,000]	
給料手当	50,207,000	44,996,000	
賞与	7,328,000	6,853,000	
出張者	300,000	303,000	
臨時雇用	12,657,000	11,797,000	
退職給付費用	2,313,000	1,847,000	
法定福利費	5,923,000	4,975,000	
福利厚生費	294,000	427,000	
会議費	10,756,490	9,114,000	
旅費交通費	3,918,300	3,694,000	
通信運搬費	8,619,000	7,990,000	
リース減価償却費	717,000	-	
減価償却費	750,000	1,681,000	
消耗品費	2,321,000	4,791,000	
事務用消耗品費	1,758,000	1,808,000	
修繕費	10,000	9,000	
印刷製本費	15,361,775	17,414,000	
水道光熱費	381,000	499,000	
賃借料	26,897,000	24,057,000	
リース料	2,580,000	2,633,000	

科 目	前期予算	当期予算	備 考
渉外費	1,771,000	831,000	
諸謝金	18,176,800	15,307,000	
租税公課	3,837,332	4,564,000	
資料購入費	9,173,000	9,169,000	
広報宣伝費	1,621,000	3,518,000	
委託託費	43,665,000	14,591,000	
支払手数料	538,460	662,000	
支払利息支出(リース)	16,000	-	
出版物原価	10,181,000	7,054,000	
出版物献本	900,000	579,000	
著作権使用料	-	569,000	
雑費	2,084,000	1,148,000	
管理費	[9,833,000]	[14,030,000]	
役員報酬	80,000	80,000	
給料手当	2,494,000	3,927,000	
賞与	672,000	612,000	
出張者費用	27,000	27,000	
退職給付費	47,000	165,000	
法定福利費	110,000	398,000	
福利厚生費	6,000	38,000	
会議費	100,000	120,000	
旅費交通費	250,000	269,000	
通信搬送費	316,000	245,000	
リース減価償却費	12,000	-	
減価償却費	15,000	146,000	
消耗品費	2,000	199,000	
事務用品費	35,000	208,000	
修繕費	-	1,000	
水道光熱費	7,000	41,000	
賃借料	529,000	2,065,000	
顧問料	1,300,000	1,080,000	
リース料	25,000	96,000	
渉外費	2,504,000	2,608,000	
租税公課	63,000	337,000	
広報宣伝費	1,210,000	1,200,000	
支払手数料	4,000	80,000	
雑費	25,000	88,000	
経常費用計	254,888,157	216,910,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	15,112,782	8,463,000	
評価損益等計	-	-	
当期経常増減額	15,112,782	8,463,000	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	
当期経常外増減額	-	-	
当期一般正味財産増減額	15,112,782	8,463,000	
一般正味財産期首残高	199,268,000	208,590,000	
一般正味財産期末残高	214,380,782	217,053,000	
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 2,978,000]	[△ 6,056,000]	
一般正味財産への振替額	△ 2,978,000	△ 6,056,000	
当期指定正味財産増減額	△ 2,978,000	△ 6,056,000	
指定正味財産期首残高	9,096,000	6,556,000	
指定正味財産期末残高	6,118,000	500,000	
III 正味財産期末残高	220,498,782	217,553,000	

【平成26年度】

正味財産増減予算書内訳表

平成26年4月1日～平成27年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[2,000]	[-]	[2,000]	
基本財産受取利息	2,000	-	2,000	
特定資産運用益	[4,000]	[-]	[4,000]	
特定資産受取利息	4,000	-	4,000	
受取入金	[200,000]	[-]	[200,000]	
賛助会員受取入金	200,000	-	200,000	
受取会費	[51,872,000]	[28,649,000]	[80,521,000]	
正会員受取会費	22,590,000	15,060,000	37,650,000	
賛助会員受取会費	20,000,000	13,341,000	33,341,000	
特別賛助会員受取会費	372,000	248,000	620,000	
協賛会員受取会費	8,910,000	-	8,910,000	
事業収益	[32,207,000]	[-]	[32,207,000]	
ビジネス講座収益	8,515,000	-	8,515,000	
研究会会費収益	8,960,000	-	8,960,000	
特別研修会会費収益	540,000	-	540,000	
出版物販売収益	12,300,000	-	12,300,000	
権利者探し広告掲載収益	632,000	-	632,000	
CCD負担金収益	1,260,000	-	1,260,000	
受取補助金等	[104,959,000]	[-]	[104,959,000]	
共通目的基金第一種助成収益	12,000,000	-	12,000,000	
共通目的基金受託収益	67,959,000	-	67,959,000	
共通目的基金助成収益	25,000,000	-	25,000,000	
受取寄付金	[6,056,000]	[-]	[6,056,000]	
受取寄付金振替額	6,056,000	-	6,056,000	
雑収益	[14,000]	[1,410,000]	[1,424,000]	
受取利息	14,000	10,000	24,000	
情報交換会会費収益	-	1,400,000	1,400,000	
経常収益計	195,314,000	30,059,000	225,373,000	
(2) 経常費用				
事業費	[202,880,000]	[-]	[202,880,000]	
給料手当	44,996,000	-	44,996,000	
賞与	6,853,000	-	6,853,000	
出向者	303,000	-	303,000	
臨時雇用	11,797,000	-	11,797,000	
退職給付費用	1,847,000	-	1,847,000	
法定福利	4,975,000	-	4,975,000	
福利厚生	427,000	-	427,000	
会議	9,114,000	-	9,114,000	
旅費交通	3,694,000	-	3,694,000	
通信運搬	7,990,000	-	7,990,000	
減価償却	1,681,000	-	1,681,000	
消耗品	4,791,000	-	4,791,000	
事務用消耗品	1,808,000	-	1,808,000	
修繕	9,000	-	9,000	
印刷製本	17,414,000	-	17,414,000	
水道光熱	499,000	-	499,000	
賃借	24,057,000	-	24,057,000	
リース	2,633,000	-	2,633,000	
渉外	831,000	-	831,000	
諸謝金	15,307,000	-	15,307,000	

科 目	公益会計	法人会計	合計	備 考
租 税 公 課	4,564,000	-	4,564,000	
資 料 購 入 費	9,169,000	-	9,169,000	
広 報 宣 伝 費	3,518,000	-	3,518,000	
委 託 費	14,591,000	-	14,591,000	
支 払 手 数 料	662,000	-	662,000	
出 版 物 原 価	7,054,000	-	7,054,000	
出 版 物 献 本 料	579,000	-	579,000	
著 作 権 使 用 料	569,000	-	569,000	
雑 費	1,148,000	-	1,148,000	
管理費	[-]	[14,030,000]	[14,030,000]	
役 員 報 酬	-	80,000	80,000	
給 料 手 当	-	3,927,000	3,927,000	
賞 与 費	-	612,000	612,000	
出 向 者 費	-	27,000	27,000	
退 職 給 付 費	-	165,000	165,000	
法 定 福 利 費	-	398,000	398,000	
福 利 厚 生 費	-	38,000	38,000	
福 会 議 費	-	120,000	120,000	
旅 費 交 通 費	-	269,000	269,000	
通 信 運 搬 費	-	245,000	245,000	
減 価 償 却 費	-	146,000	146,000	
消 耗 品 費	-	199,000	199,000	
事 務 用 消 耗 品 費	-	208,000	208,000	
修 繕 費	-	1,000	1,000	
水 道 光 熱 費	-	41,000	41,000	
賃 借 料	-	2,065,000	2,065,000	
顧 問 料	-	1,080,000	1,080,000	
リ ー ス 料	-	96,000	96,000	
渉 外 費	-	2,608,000	2,608,000	
租 税 公 課	-	337,000	337,000	
広 報 宣 伝 費	-	1,200,000	1,200,000	
支 払 手 数 料	-	80,000	80,000	
雑 費	-	88,000	88,000	
経常費用計	202,880,000	14,030,000	216,910,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,566,000	16,029,000	8,463,000	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 7,566,000	16,029,000	8,463,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 7,566,000	16,029,000	8,463,000	
一般正味財産期首残高	-	-	208,590,000	
一般正味財産期末残高	△ 7,566,000	16,029,000	217,053,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[-]	[-]	[△ 6,056,000]	
一般正味財産への振替額			△ 6,056,000	
当期指定正味財産増減額			△ 6,056,000	
指定正味財産期首残高			6,556,000	
指定正味財産期末残高			500,000	
III 正味財産期末残高			217,553,000	